

(公財)日教弘 教育研究論文募集事業  
令和6年度 北海道支部 募集要項

募集概要		
募集内容	主題	「学校の実態を踏まえ、明日の教育を考える」
	目的	新しい研究課題に関する先進的な研究や日々の教育実践の改善のために、学校の実態及び児童生徒の発達段階と特性を考慮して成果をあげた教育実践研究を論文として広め、教職員の資質向上と北海道教育の振興に役立てる。
	主催	公益財団法人 日本教育公務員弘済会北海道支部
	後援	北海道教育委員会(予定)、札幌市教育委員会(予定)
	募集部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学校研究部門：北海道内の国・公・私立の幼・小・中・高・特別支援・高専等（認定こども園、中等教育学校、義務教育学校を含む）の各学校（園）及び教育関係機関等</li> <li>●個人・グループ研究部門：上記の学校（園）や教育関係機関等に勤務する教育関係者個人及びそれらの人々で組織する研究グループ等</li> </ul>
募集要件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育関係者とは北海道内の市町村等に設置された国・公・私立の学校（園）、その他の教育機関に勤務する教職員及びこれに準ずる者とする。</li> <li>・応募する論文は、未発表のものとする。公的機関や研究団体発行の出版物、または市販の図書等に既に発表したものと及び他団体に応募済みのものは応募することができない。論文の様式でないもの（申請書、レポート、実践報告等）であっても、内容が類似したものであれば応募済みとみなす。ただし、応募校が発行した研究紀要（研究集録等）で発表したものについてはこの限りではない。</li> <li>・本事業に応募後、他団体に応募や発表（推薦を含む）したのもも受賞対象にならない。</li> <li>・1校（1人）1点の応募であること。 ※小中併置校はいずれかの校種のみ</li> <li>・当支部の論文募集事業において、学校研究部門では前年度に「特選」を受賞していないこと。「準特選」「入選」の場合は連続して応募できる。</li> <li>・前年度に応募した個人・グループは、受賞の如何に関わらず連続して応募することはできない。</li> </ul>	
応募について	募集期間	令和6年8月1日(木)～9月10日(火) 当日消印有効 10月上旬「審査委員会」 10月中旬「審査結果通知」 11月より各学校にて「表彰・賞金贈呈式」
	提出書類等	①論文（A4判4ページ） ②申請書 <ul style="list-style-type: none"> <li>・論文様式：24字×43行×2段組×A4判4ページ横書き 8,256字（表題、図表、写真等を含む）</li> <li>・表題（研究主題・執筆者名）は、原稿1枚目の上段に7行分をあてる。</li> <li>・図表・写真等の資料はA4判1ページ(全体の25%)程度以内の分量に収める。</li> <li>・図・表中の、規定より小さい文字による記述の部分は審査対象とならない。</li> </ul>
	審査の観点	<ul style="list-style-type: none"> <li>【今日的課題】 教育の今日的な課題を踏まえているか</li> <li>【創造性・妥当性】 研究及び実践内容に創造性・妥当性が見られるか</li> <li>【継続性】 研究及び実践が継続的・累積的であるか</li> <li>【変容の姿】 児童・生徒の成長や変容の姿がよく表されているか</li> <li>【明確な論の展開】 研究実践論文として、論旨や表記が明確であるか</li> </ul>
	その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・表題は、内容を具体的かつ簡潔・明瞭に表すものとし、長い表題の必要な場合は副題を用いる。</li> <li>・日常の教育指導の実践を継続的、系統的に積み上げ、教育実践にその過程と結果を記録することに重きを置き、報告のみではなく考察等を加えて論文として完成させる。</li> <li>・参考資料等の添付は受け付けない。</li> <li>・募集要件を満たさない原稿については選外とし、選考対象にならない。</li> </ul>
審査等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当支部が委嘱する審査委員により、部門ごとに審査を行い、各賞を決定する。</li> <li>・受賞の理由、選考に関わる問い合わせには回答しない。</li> <li>・特選論文は本支部が発行する「研究集録第40号」に掲載し、道内の各学校に配付する。</li> <li>・特選論文のうち、部門に関わりなく優れた論文3編を、北海道代表論文として日教弘教育賞(全国審査)に推薦する。*日教弘教育賞の推薦論文となった場合は、後日、論文要旨(A4判1頁)を提出。</li> </ul>	
賞金	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学校研究部門 特選(10万円)、準特選(5万円)、入選(3万円) *予定</li> <li>●個人・グループ研究部門 特選(5万円)、準特選(3万円)、入選(1万円) *予定</li> </ul> ・募集要件を満たしていない場合は受賞の対象外となる。受賞後に募集要件を満たしていないことが判明した場合も、賞の取消及び賞金の返金を求めることがある。 ※本支部担当者による贈呈式を行います。	

\* 詳細は「応募・執筆にあたっての留意事項」を参照してください。

\* 論文例・申請書は、北海道支部ホームページに掲載します。 <https://kyokohokkaido.com/>

# 令和6年度 教育研究論文 申請書(北海道支部)

申請部門	( ) 学校研究部門 ( ) 個人・グループ研究部門	いずれかに○印を記入
学校(園)名	(フリガナ)	個人・グループ研究部門は代表者の学校(園)名を記入
学校(園)所在地	〒 電話 _____ FAX _____	町村は「郡」から記入
校(園)長名 または代表者名	(フリガナ)	学校研究部門は校(園)長名 個人部門は <b>個人名・職名</b> 、 グループの場合は <b>代表者名・職名</b>
グループ名		グループの場合、グループ名を記入
執筆代表者	職名 氏名	校長・代表者以外に必要な場合に記入
研究主題		論文と同一とする 内容を具体的かつ <b>簡潔・明瞭</b> に表現する
～副題～		副題が必要な場合は記載
メールアドレス		連絡可能な E-mail アドレス

※グループの場合は構成員名簿(氏名・学校名)を添付してください。

令和6年 月 日

公益財団法人日本教育公務員弘済会 北海道支部長 様

応募の教育研究論文は、下記(注)に則っていることを申し添え申請します。

(注) 応募する論文は、未発表のものとする。公的機関や研究団体発行の出版物、または市販の図書等に既に発表したもの及び他団体に応募済みのものは応募することができない。(募集要項より)

申請者名 \_\_\_\_\_ 印

※「学校研究部門」の場合は校長名を記入し、職印を押印する。

「個人・グループ研究部門」の場合は、代表者名を記入し代表者の私印を押印する。

※申請の際に、CD-R等のデータ提出は必要ありません。

**■応募期間 令和6年8月1日(木)～9月10日(火) 当日消印有効**

【送付先】 〒060-0061 札幌市中央区南1条西8丁目1番地1 クリスタルタワー12階  
公益財団法人 日本教育公務員弘済会 北海道支部  
電話 011-241-9453 Fax 011-241-0756

◎本申請に係る個人情報、本事業のためにのみ利用します。

## 応募・執筆に当たっての留意事項（北海道支部）

### 1. 応募に当たって

- (1) 規定の申請書をご使用ください。
- (2) **募集期間を厳守**してください。郵送の場合は締切日消印有効です。応募期日を一日でも過ぎた場合は受け付けることはできません。
- (3) 当支部の教育研究論文募集事業において、**学校研究部門では令和5年(2023年)度に「特選」を受賞していないこと。「準特選」「入選」受賞の場合は連続して応募できます。個人・グループ研究部門については、受賞の如何に関わらず同じ部門に連続して応募することができません。**
- (4) 応募する論文は「未発表」のものとし、
  - ・文科省、教育委員会等の公的機関や研究団体発行の出版物、または市販の図書等に既に発表したものと及び他団体に応募済みのものは応募することができません。
  - ・本事業に応募後、他団体（公的機関や研究団体）に発表したものと及び応募（推薦を含む）したものは受賞対象になりません。論文の様式でないもの（申請書、レポート、実践報告等）であっても、内容が類似したものであれば応募済みとみなします。ただし、応募校が発行した研究紀要（研究集録等）で発表したものについてはこの限りではありません。
  - ・主題（タイトル）を変えたり、新たな内容を付加したりするだけでは不可となります。
  - ・新たな内容に主軸を置き、考察を加えて論じられたものであれば応募することができます。
- (5) 1校（1人）1点の応募であること。（小中併置校はいずれかの校種のみ）
- (6) 申請書への印は、学校研究部門の場合は公印、個人・グループ研究部門の場合は私印を押印してください。
- (7) 応募の際は、プリントアウトされた原稿のみお送りください。電子データは必要ありません。
- (8) 論文は「(公財)日本教育公務員弘済会北海道支部」へ郵送等でお送りください。
- (9) 輸送時のトラブルを避けるため、ジラルタ生命保険（株）の教弘保険担当LCを経由して提出された論文は受け付けることができません。
- (10) 特選を受賞した論文は、研究集録（令和7年2月発行予定）に掲載し、全道の小・中・高・特別支援学校の全学校に配付します。研究集録作成に当たって、論文データを事務局に提出していただきます。詳細につきましては、受賞後、該当校及び該当者へお知らせいたします。

### 2. 論文の執筆に当たって

- (1) 募集要件を満たさない論文については選外とし、受賞対象となりません。
  - ・論文様式：24字×43行×2段組×A4判4ページ横書き 8,256字（表題、図表、写真等を含む）
  - ・表題（研究主題・執筆者名）は、原稿1枚目の上段に7行分をあてる。
  - ・本文は10.5ポイントを標準とし、図表は8ポイント以上。
- (2) 図表・写真等の挿入は、A4判1ページ（全体の25%）程度以内に収めてください。それ以上多い場合は、審査上マイナスポイントとなります。
  - ・図表の大きさは、文字等を判読できる大きさで挿入をお願いいたします。
  - ・図・表中の、規定より小さい文字による記述の部分は審査対象となりません。
- (3) 同一校から学校研究部門と個人・グループ研究部門の両方に応募する場合、研究内容が同一であれば受賞対象とならないことがあります。特に、校長が個人・グループ研究部門に応募する場合はご注意ください。
- (4) 特選論文のうち、部門に関わりなく優れた論文3編を、北海道代表論文として日教弘教育賞（全国審査）に推薦します。その際、本文の他に論文要旨（A4判1頁）の提出が必要となります。また、事務局と協議の上、本文の手直しをお願いすることがあります。なお、過去5年以内(2019～2023年度)に日教弘教育賞推薦を受けた学校・個人・グループは推薦対象となりません。

### 3. その他

本会では北海道教育の質の向上と学校支援の立場から教育研究論文募集事業を行っておりますので、募集要項にあるとおり、教育実践を基盤とした論文を対象としています。その主旨を十分ご理解の上、ご応募いただきますようお願いいたします。